

会派代表質問

自 民

安心安全で暮らしやすいまち・
未来に夢のある大網白里をめざして

小倉利昭 議員



問 本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対する支援について伺います。千葉県は地震発生からこれまでの間、どのような支援をしてきたのか。

答 1月4日に防災危機管理部職員3名を先遣隊として派遣して以降、2月19日時点で、千葉県職員225名、市町村職員184名が避難所運営や住家被害認定調査、医療、保健活動、給水活動などに当たっております。

問 2つ目の質問として、本市では独自の支援は行ったのか。

答 これまでに、千葉県より応援派遣要請がありましたことから、5日間、市職員2名を派遣しました。

また、災害支援ナースとして、国保大網病院に勤務する看護師1名を4日間、穴水町に派遣しました。

問 次に農業振興について、「人・農地プラン」とはどのようなものか、そして「地域計画」へどのような変わったか。

答 はじめに、人・農地プランは、地域農業における中心となる経営体や地域における農業の将来の在り方など、農業者のアンケート調査や話し合いを通じて現況把握等を行い、地域の担い手等への農地集積、集約化など、目指すべき将来の農地利用の方針を示したものでございます。

地域計画は、人・農地プランにおける農地の集約化等に向けた取り組みを加速化するため令和5年4月に農業経営基盤強化促進法の改正が行われ、農地各筆ごとに今後の耕作意向を踏まえ目指すべき農地利用の在り方を目標地図として作成するなど、より具体的に将来の農地利用の方向性を定める計画となっております。

問 では、この地域計画が本市ではどのように進んでいるのか。

答 現在、市では地域計画策定に向けて、農地所有者を対象として、おおむね5年から10年後の農地利用の意向に関するアンケート調査を市内6地区に分けて順次実施し、アンケート集計が終了した地区においては、地域計画策定に向けた協議を開始したところでございます。

今後は順次アンケート結果を基に農地所有者や担い手となる農業者と市、千葉県、農業委員会のほか、土地改良区、農業協同組合などの農業関係機関による座談会等の話し合いを行い、地域の課題や地域内の農業の担い手などを反映させた目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した目標地図を含めた地域計画の策定を進めてまいります。

問 次に、スマート農業の概要と、本市の進捗状況はどうか。

答 スマート農業は、ロボット技術や情報通信技術、ICTを活用して省力化、精密化や高品質生産の実現等を推進している新たな農業への取り組みでございます。

本市の農業者によるスマート農業への導入状況といたしましては、施設園芸用ハウス内の温度調整などの栽培環境の最適化による収量、品質の安定を図る環境モニタリング装置やドローンによる農薬、肥料散布などに取り組んでおります。

市といたしましては、今後も引き続き導入を検討されている農業者へ必要な情報提供や情報共有した上で、スマート農業導入に係る国・県の補助事業の活用支援策など、普及推進に努めてまいります。

関連質問

金森浩二 議員



私は会派自民の金森浩二と申します。宜しくお願致します。

問 路線バスの維持確保について維持確保についてどのような施策を行なっているのかお答えください。

答 市では事業者へ支援金の交付や学生への通学定期の一部補助等、利用促進に取り組んでいる状況です。

問 公共交通の確保について

みずほ台を含む瑞穂地区全体に公共交通が無いという現状をどう捉え、展望をお聞かせください。

答 現在、市内で交通空白地域となっているのが、瑞穂地区、大網地区、山辺地区であり、地域の実情に合った公共交通の在り方を地域公共交通活性化協議会で検討しております。

問 高齢者の外出支援事業について

高齢者の外出、買い物支援として現在の対応を教えてください。

答 NPO法人による要介護、要支援者の福祉有償運送やボランティア主体の移動サービスの他、医療法人の送迎バスがあります。

買い物支援は、3事業所が40か所で移動販売を行っております。

関連質問

齊藤完育 議員



問 本市における病児・病後児保育の現状について伺います。

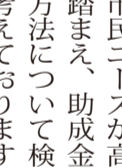
答 病児保育は、現在のところ、市内で行っている施設はありません。病後児保育施設につきましては、市内の保育園で実施しております。

問 病児・病後児保育につきまして、今後の見通しをお聞かせください。

答 病児・病後児保育につきましては、保護者が安心して子育てできる環境整備を図る上で大変重要な施策の1つであると認識しております。

関連質問

土屋忠和 議員



病児・病後児保育の市民ニーズが高まりつつある現状も踏まえ、助成金や補助金などの支援方法について検討してまいりたいと考えております。

税収に占める個人市民税の比率が高い本市において、人口増加、少なくとも現状の維持を目指していくためには生産年齢人口の移住・定住が必要で、受け入れてから考える、場当たりの対応策を考えるのではなく、逆算思考で目標達成を考えPDCAサイクルを見直しながら課題をクリアしていきたいと考えます。

※このほか、待機児童に関する質問を致しました。

問 南今泉南部緑地広場の公園化について質問を致しました。中央海岸の海辺の散歩から途中寄れてブランコや滑り台等を利用し、子ども達が遊び、憩える空間が必要と考えます。

○南今泉南部緑地広場の公園化について質問を致しました。子ども達、若人からお年寄りまで心を癒す魅力あるシンボルを再建したい。私の願い！



南今泉南部緑地広場公園化のイメージ図



新設された場合の白里海水浴場監視塔のイメージ図

個人質問

農業者が20年で3分の1に激減
地域課題解消は有機農業にある

日本共産党

佐久間久良 議員



日本の食と農業が深刻な状況である。昨年末のNHKスペシャル「食の防衛線」は、生産が危機的状態となり、食の安定供給を崩している現実をリアルに描き注目を集めた。三菱総研は、農家の激減で現在自給できている米も2040年には156万トン供給不足になると推計。主食の米でさえ国民に届かなくなる危険を浮き彫りにしている。

問 農業従事者の人数および経営の個体数をお答えいただけますか。

答 本市の農業従事者数は、2000年が4,684人、05年3,325人、10年2,754人、15年2,095人、20年1,495人。

次に、農業経営体数は、2000年が1,677、05年が1,214、10年が1,025、15年が858、20年が645経営体です。

問 かなりの規模で減っている。営農相談など行っているのか。

答 新規就農者や希望者に対し、農業経験の有無、就農の動機、希望品目や経営規模など把握し、必要な情報を提供しています。認定新規就農者の営農計画作成等について、関係機関と連携して助言や営農計画の作成支援を合同でサポートチームを編成し、必要な指導・助言等を行うなど各種支援を行っている状況です。

問 「日本農業新聞」で、一見すると農業と無関係な地域課題の解決に有機農業が役立つとある。

その地域課題の一つの人口減少を例に、都会に住む若い世代は地方への移住を考えている人は多い。彼らは自分で食べる野菜、そして米を自分で作りたいと思っているから有機農業に関心が高い。そんな若い人たちを呼び込もうと、移住対策として

有機農業を取り入れる自治体が多くなった。

学校給食で、地元産の有機農産物を取り入れる有機給食は、市町村がやる気になれば実現できる。我がまちは子どもの健康と食を大事にしているというアピールでもあるし、イメージアップにも貢献する。

日本の農業や食の大切さを子どもたちに伝えていかなければと思うが、教育長の考えをうかがいたい。

教育長 有機農業は、環境に配慮した栽培法で、土壌環境や生物の多様性など生態系を守るとともに、健康によい食品の生産、流通、消費など理解を深め、食品を選択する力や食べ物を大切に育む食育の視点からも意義のあるものです。価格が抑えられ、必要量を確保できるのであれば、学校給食に検討できるが、現状ではこれらの課題があることから、現時点で導入は考えておりません。

学校給食は、地産地消の観点から市内の農家で作った米や野菜等を活用したいと考えています。

いすみ市は、有機農産物を学校給食に取り入れたことで、有機農業者がゼロから4年間で産地を形成するまでに至った。そして新規就農希望者の増加等がみられた。

有機農業は、市がやる気になればいくらでもできる状況だと思われ、もう一つは価格保証がやはり必要。だからいすみ市では有機米を価格保証として、一俵当たり一万一千円の米を付加価値を付け、2万円とし、全量を仕入れた。

支援事業を補助金等も使って農業振興を広めていただきたい。